

2007年度予算案 急改善する財政収支 発表日：2006年12月20日（水） ～プライマリーバランス黒字は間近??～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（外線：5221-5223）

政府予算案が閣議決定された。2007年度の予算案では、財政収支の改善が急速に進み、中央政府のプライマリーバランス赤字が▲4.4兆円、地方の黒字が5.4兆円となっている。両者を併せると、1.0兆円の黒字になる。ただ、この数字は特別会計の収支を加味していないほか、今後社会保障費が増加していく趨勢があるので、これで均衡目標が達成されたとみなすのは早計であろう。とは言え、財政収支の黒字化までの距離感が大きく縮まったことで、今後遠からず、①目処を動かさず、歳出削減・減税幅を増やしていくのか、それとも②歳出削減を堅持しながら均衡目標を前倒しするのか、という方針の選択することになるだろう。

中央政府+地方政府の基礎的収支は黒字転換

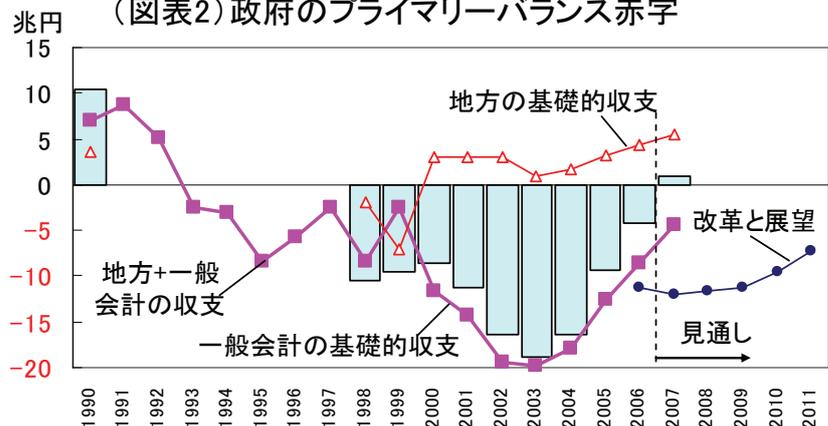
2007年度予算案では、財政赤字=新規国債発行額が25.4兆円と1997年度以来10年振りの低水準になる見通しである（図表1）。驚くべきは、プライマリーバランス赤字（基礎的財政収支）が一般会計ベースで▲4.4兆円となり、地方財政計画ベースの黒字5.4兆円と合わせると、2007年度ですでにその合計が+1.0兆円で黒字転換する格好になっていることだ（図表2）。これは「改革と展望」における中期展望と比べると、劇的な上方修正である。ただ、この数字は特別会計の赤字を含めていないほか、先行きの一般歳出が社会保障関係費によって増加することなどを勘案すると、政府が掲げている国民経済計算ベースでも黒字転換が中長期的に図られているかどうかは慎重にみた方がよい。

少なくとも言えることは、これまで政府が掲げていた「2011年度にプライマリーバランスの黒字化を目指す」という方針が、2007年度予算案を踏まえて大きく修正されるだろうということである。もともと、この予算案は、2006年初より「歳出・歳入一体改革」の方針に沿って策定されてきた経緯がある。「歳出・歳入一体改革」とは、「膨大な収支のギャップを歳出あるいは歳入どちらか一方で穴埋めすることは非現実的なので、歳出・歳入両方から進める必要がある」との認識の下につくられた計画である。その中には、歳出削減を徹底して行っても賄えない部分は消費税率引き上げを含めた歳入改革で対応するという方針も含まれていた。そう考えると、2008年度に予定される年金基礎部分の引き上げ（1/3→1/2）の対応額2.5兆円についても、消費税率の増税をしないで賄うことも視野に入ってきたのではないだろうか。

（図表1）一般会計の財政収支状況（予算案ベース）

兆円	決算 補正 当初予算		
	2005年度	2006年度	2007年度
歳出(歳入)	85.5	86.7	82.9
税収	49.1	47.0	53.5
その他税収	4.7	4.5	4.0
一般歳出	49.3	49.6	47.0
地方交付税	17.4	17.4	14.9
財政赤字	31.3	27.5	25.4
国債費	18.7	19.6	21.0
差額(基礎的収支▲)	▲12.5	▲7.9	▲4.4

（図表2）政府のプライマリーバランス赤字



出所：実績は財務省、2006年度は補正、見通しは内閣府。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

税収は増え続けるか

今後の財政収支の改善は、税収増加の持続性が大きな鍵を握っている。「改革と展望」で想定された収支計画が、現状の見通しと乖離しているのは、名目成長率に対する税収の弾性値が大きかったからだ。とは言っても、税収の弾性値は、安定した定数ではあり得ず、今後の税収が今までの調子で伸び続けることは考えづらい。これまでは、雇用者所得が抑制される中、企業収益が大きく伸びたために、法人税収が税収の牽引役になっていた(図表3)。2006年10月までの税収増加(対前年)のうち、6割が法人税の寄与である。

2007年度の税収見通しについては、対前年

補正+3.0兆円の増加のうち、法人税の寄与は+0.55兆円(減価償却費の減税▲0.45兆円を含む)と低く抑えられ、所得税の寄与(定率減税廃止分は+1.2兆円)が+2.00兆円と大きくなっている。この数字は定率減税廃止によって高く見えるが、それら変更要因を除けば法人税寄与+1.0兆円、所得税+0.8兆円で、合計+2.25兆円の増収である。今後、名目成長率2%を達成していけば、さらなる企業収益・雇用者所得の拡大を通じて税収も上方修正が期待できるだろう。

なお、これまで税収の弾性値が高かった理由としては、企業収益が活発に伸びであったことのほかに、企業収益の底上げがあるだろう。法人税は、納税していない企業割合が7割を占め、それらの企業は収益黒字幅が拡大したときに節税しきれなくなって、納税する企業に移っていく。おそらく、名目成長率のプラス幅が拡大すれば、法人税を納税する企業割合も高まり、法人税収の弾性値は大きくなるのだろう。そうした意味で、今後の税収は名目成長率の伸びにかかっていると考えられる。

債務削減の急加速

2007年度予算案では、財政赤字幅の縮小が目立っているが、ほかにも政府債務を削減するような各種の動きがある。まず、2006年5月に成立した行政改革推進法に基づき、「特別会計に関する法律案」が作成され、特別会計の廃止・統合が進められることは注目される。この中では、31会計を17本に統合して生じる剰余金を一般会計に繰り入れることになっている。見直しは5年間をかけて行われ、総額20兆円を目指している。この剰余金は、国債発行の縮小に寄与するかたちになり、間接的に債務削減につながる。

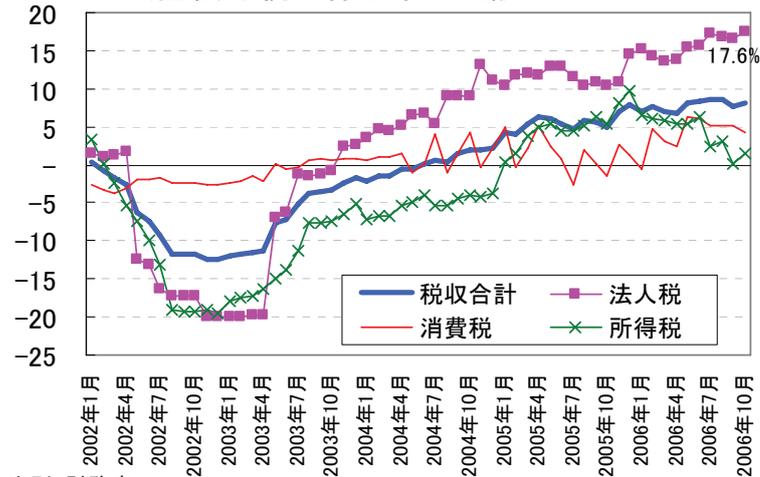
2006年度には、国債整理基金の金利変動剰余金24兆円のうち半分を取り崩し、債務返済に回したことで、国債発行残高は大幅に増加率を低下させた。同じように、特別会計を対象に広範な見直しが成果を上げれば、国債発行残高を圧縮することに貢献するであろう。

そのほか、交付税特会借入については、新規借入を14年振りに停止すると同時に、返済を再開する。2007年度は1.7兆円を借入返済を行い、現状の残高53兆円を徐々に減らしていくことになる(国負担19兆円は一般会計に承継)。

次の論議

今後、国民経済計算ベースのプライマリーバランスの黒字化が2011年度以前に達成されるのであれば、その次の議論に進んでいかざるを得ない。すなわち、①黒字化を早期に達成できる目処が付いたので、達成目途をさらに

前年比% (図表3) 税収伸び率の内訳



出所: 財務省

一般会計税収+整理期間の月次データを12か月移動平均したものの前年比

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

前倒しにしないで、むしろ税収の上振れ分を減税や歳出削減に回すという選択肢か、②さらなる黒字転換の早期化を目指して、税収増加分を優先的に国債発行の抑制、返済に回していくのか、という論点である。

実は、小泉政権の末期に、竹中総務大臣と与謝野経済大臣の間で長期金利と名目成長率の論争が、同じ趣旨で行われている。「長期金利が名目成長率よりも高いのが自然な姿」であれば、プライマリーバランスの黒字化は財政再建の一里塚に過ぎず、引き続き歳出削減を進める必要がある（②の立場に近い）。反対に、長期金利の上昇をある程度金融政策で抑え込めるのであれば、減税や歳出拡大を多少は進めてもよいという考え方になる（①の立場）。

そうした意味で、2007年度予算案によって財政運営は分岐点に立ち、財政再建のフィロソフィーを問われることになるだろう。